



三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン 〈愛称:厳選ニッポン〉のご紹介

追加型投信／国内／株式



■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



1.当ファンドについて

2.運用方針等

3.運用体制

4.運用状況

1.当ファンドについて

(1) ファンド概要



| | |
|----------|---|
| ファンド名称 | 三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン〈愛称:厳選ニッポン〉 |
| ファンドの目的等 | <p>【目的】 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)を上回る投資成果をめざします。</p> <p>【観点】 「将来の業績が伸びる(成長・再成長)企業」 〔成長企業〕 経営者がいかに成長の源泉を見極め企業価値を高めようとしているか 〔再成長企業〕 経営者が会社をいかに変革しようとしているか</p> <p>※なお、「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。</p> |
| 主な投資対象 | 国内株式 |
| 投資先企業数 | 42銘柄(2024年11月末時点) |
| ベンチマーク | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) |

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

1.当ファンドについて

(2) 投資戦略



投資戦略

ポイント1 企業の成長性に着目

ポイント2 厳選した銘柄に投資

ポイント3 ベンチマーク*を上回る投資成果をめざす

*東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

2.運用方針等



(1) 企業の成長性に着目

運用チームが『メガトレンド』と着目するソリューション分野

中長期的に事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できる銘柄に着目します。

国内外の経済におけるテーマ

脱炭素社会



恩恵を受けると考える分野

エネルギー関連



太陽光発電、
風力発電、
電気自動車など

デジタル化 (DX)



テクノロジー関連



AI(人工知能)、
IoT
(モノのインターネット化)、
自動運転など

人口の高齢化



ヘルスケア関連



新しい治療薬、
治療法など

2.運用方針等

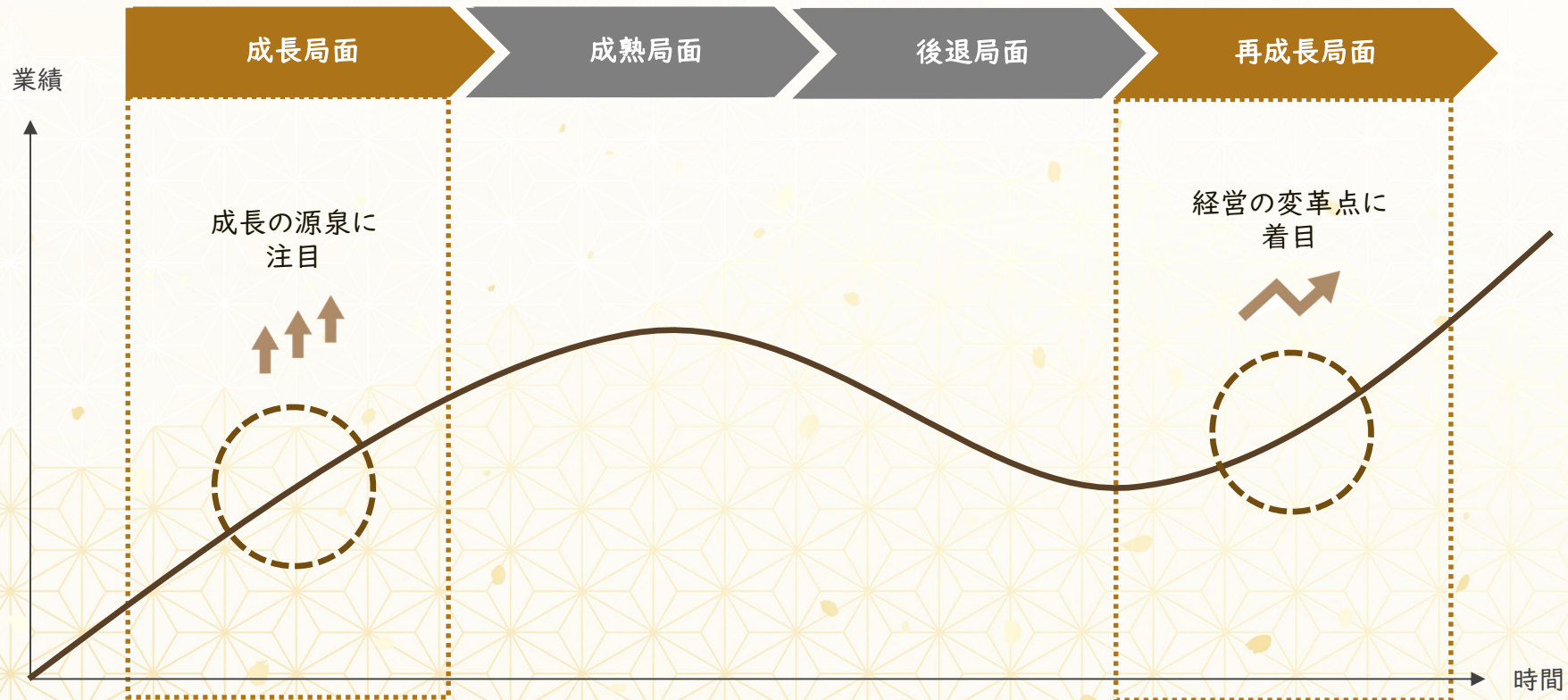
(2) 厳選した銘柄に投資①



厳選した銘柄に投資

将来の業績成長が期待できる成長企業はもちろん、一度成長が鈍化した企業についても、変革による再成長の兆候を見つけ、投資を行います。

「企業の成長・再成長」に着目した銘柄選定のイメージ



市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記はイメージです。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.運用方針等

(2) 厳選した銘柄に投資②



「企業の成長・再成長」に着目した銘柄の例

成長企業

成長を期待して組み入れた 銘柄例

【脱炭素社会】



MARUWA (業種:ガラス・土石製品)

電気自動車で使われるパワー半導体等
で高いシェア

【デジタル化 (DX)】



トリケミカル研究所 (業種:化学)

付加価値の高い化学薬品の開発・製造
に特化

【人口の高齢化】



ネクセラファーマ (業種:医薬品)

有効な治療方法が確立されていない
疾病領域での新規治療薬開発に注力

再成長企業

再成長を期待して組み入れた 銘柄例

【脱炭素社会】



富士電機 (業種:電気機器)

電気を自在に操る様々な技術で
ビジネスチャンス拡大へ

【デジタル化 (DX)】



イビデン (業種:電気機器)

高機能ICパッケージ基板の幅広い
分野での成長に期待

【人口の高齢化】



アシックス (業種:その他製品)

ライフタイムアスリートに向けたビジネス
がグローバルで成長

2.運用方針等

(3) ベンチマークを上回る投資成果をめざす

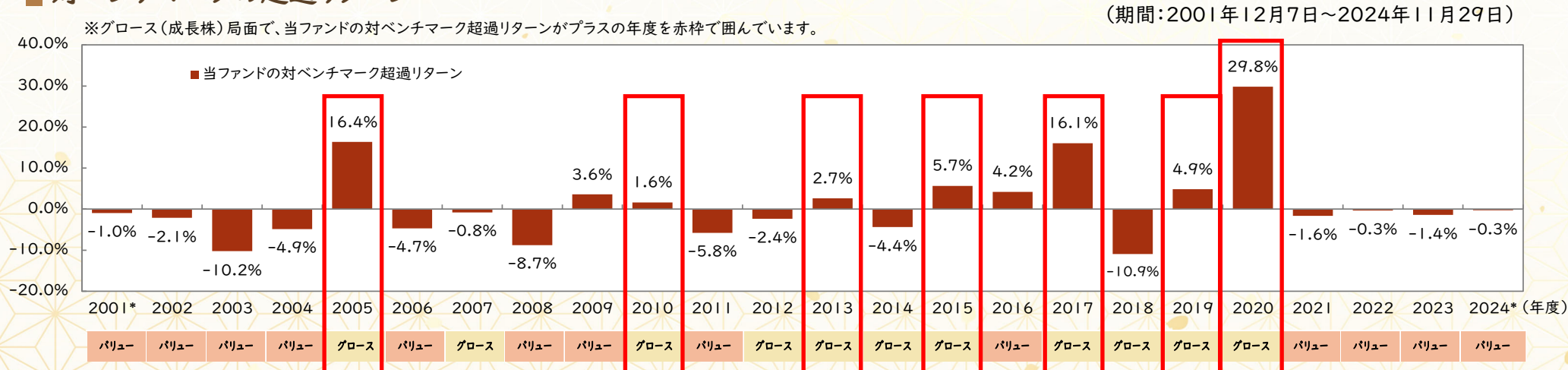


- 対ベンチマークの超過リターンをみると、グロース局面では約6割以上の年度でベンチマークを上回る結果となりました。

当ファンドの設定来の基準価額等の推移



対ベンチマークの超過リターン



*2001年度は2001年12月7日(設定日)~2003年3月末。2024年度は2024年3月末~2024年11月末
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額は、1万円当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当ファンドの対ベンチマーク超過リターンは、基準価額のリターンからベンチマークのリターンを引いた値です。下段グラフの超過リターンはそれぞれ年度ごとに算出しています。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。グロース(成長株)/バリュ(割安株)局面は、Russell/Nomura総合グロース・インデックス(配当込み)のリターンからRussell/Nomura総合バリュ・インデックス(配当込み)のリターンを引いた超過リターンがプラスの時を「グロース」、マイナスの時を「バリュ」局面としています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.運用体制

(1) 株式運用部のご紹介

(2024年10月1日時点)



日本株グロース戦略

- 景気動向で業績が大きく変動する景気循環型業種や、専門知識が必要な業種は、エグゼクティブファンドマネージャーである小島（運用主担当）及び内田が担当
- 技術進歩やイノベーションが活発な業種、トレンドやビジネスモデル分析が求められる業種等は、当戦略チーム全体で分析し組み入れを判断

運用主担当者



小島 直人

担当セクター
運用歴

素材全般、医薬品、
卸売り
34.6年



内田 浩二

担当セクター
運用歴

輸送用機器、ゴム製品、
その他製品、精密機器
32.6年



上辻 敦生

担当セクター
運用歴

電気機器
18.6年



上村 優子

担当セクター
運用歴

食品、建設、不動産
16.2年



中山 晶平

担当セクター
運用歴

機械、小売り、金融
7.1年



山崎 耀

担当セクター
運用歴

サービス、情報・通信、運輸
1.5年

※セクターは、三菱UFJアセットマネジメントの分類です。

株式運用部 他戦略チーム

日本株コアバリュー戦略 6名
(兼務2名)

日本株オポチュニティ戦略 3名

日本株小型戦略 4名

海外株グロース戦略 8名
(兼務2名)

情報共有

チームを横断する情報共有体制により、サイズやスタイルにとらわれないボトムアップアプローチを強化

業務戦略室

開示物作成等運用チームの
インフラ支援

上記は、作成時点の運用メンバーの役割分担のイメージであり、運用体制は将来予告なく変更される場合があります。

戦略運用部
経済調査室

マクロ分析情報提供

運用企画部
投資分析グループ

ポートフォリオ分析・他社ファンド分析等情報提供

サステナブル
投資推進部

ESG情報・個社エンゲージメント情報提供

3.運用体制

(2) 運用担当者からのメッセージ



運用主担当者 小島 直人

株式運用部(日本株グロース戦略) エグゼクティブファンドマネジャー
日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)

1990年山一証券入社、山一証券投資信託委託(現三菱UFJアセットマネジメント) 調査部配属。
素材業種等を中心にアナリスト業務に従事した後、ファンドマネジャー業務を担当。以降も国内株式の調査・運用を一貫して担当。
2007年以降は国内株式アクティブ運用を主とし、ファンド運用業務を中心に行う。2016年より本ファンドを担当。
運用経験年数:34年

(2024年11月末時点)

今後10年あまりの国内外の経済におけるテーマは、環境問題に対する意識の高まりや、生産性の向上に対するニーズの拡大、人口構造の変化などから、「脱炭素社会」「デジタル化(DX)」「人口の高齢化」であると考えています。これらの恩恵を受けると考える企業を訪問等を通じて分析し、銘柄を選定します。その際、ポートフォリオのコアとなっている大型株に加えて、「ダイヤの原石」ともいえる小型成長株の発掘にも注力しています。私自身の得意分野である素材やテクノロジー、ヘルスケア分野を中心とするファンドマネジャー独自のリサーチを活かしながら、運用チームとの協業を行っています。

また、最初に述べたようなテーマの発掘は、運用チーム内でのディスカッションに加えて、運用チーム以外の他戦略チームとの情報交換会も活用しています。今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞からの正常化に加え、前述のテーマに関連する企業に大きなビジネスチャンスをもたらすものと考えます。政府による様々な支援策も、イノベーションや持続的な成長などを後押しする可能性が高く、個別企業の企業価値の底上げなども期待されることから、TOPIXと1株当たり利益は中長期的に堅調に推移するとみています。

※運用担当者は将来変更となる場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.運用体制

(3) 日本株オープン「35」マザーファンドのポートフォリオ構築手法



運用プロセス



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

4.運用状況



(2024年11月29日時点)

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 40,487円 |
| 純資産総額 | 29.62億円 |

資産構成比率

| | |
|--------|--------|
| 株式 | 97.07% |
| 東証プライム | 95.05% |
| 東証グロース | 2.02% |
| 株式先物 | 0.00% |
| 株式実質 | 97.07% |
| 現金等 | 2.93% |

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

基準価額等の推移



ファンドとベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

| | 3ヵ月間 | 6ヵ月間 | 1年間 | 3年間 | 5年間 | 10年間 | 設定来 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド収益率 | 1.95% | -2.01% | 17.04% | 10.36% | 15.83% | 12.35% | 6.33% |
| ベンチマーク収益率 | -0.19% | -2.21% | 15.54% | 14.44% | 12.22% | 9.11% | 6.27% |
| 差異 | 2.14% | 0.20% | 1.50% | -4.08% | 3.61% | 3.25% | 0.06% |
| ファンドリスク | — | — | 15.90% | 19.25% | 19.01% | 19.02% | 19.86% |
| ベンチマークリスク | — | — | 10.72% | 11.43% | 13.59% | 14.55% | 16.55% |

基準価額は、1万円当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。基準価額、ベンチマークは設定日(2001年12月7日)を10,000として指数化しています。ファンドの収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)。収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

4.運用状況

組入銘柄のご紹介①



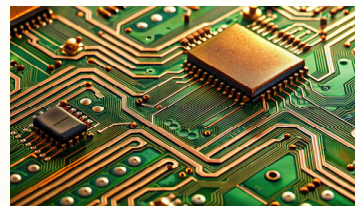
(2024年11月末時点)

メイコー (業種:電気機器)

再成長銘柄として着目



- ・ 車載や情報通信などのプリント基板*の大手メーカー
- ・ 各種最先端のプリント基板の需要増に対応すべく生産能力を拡張



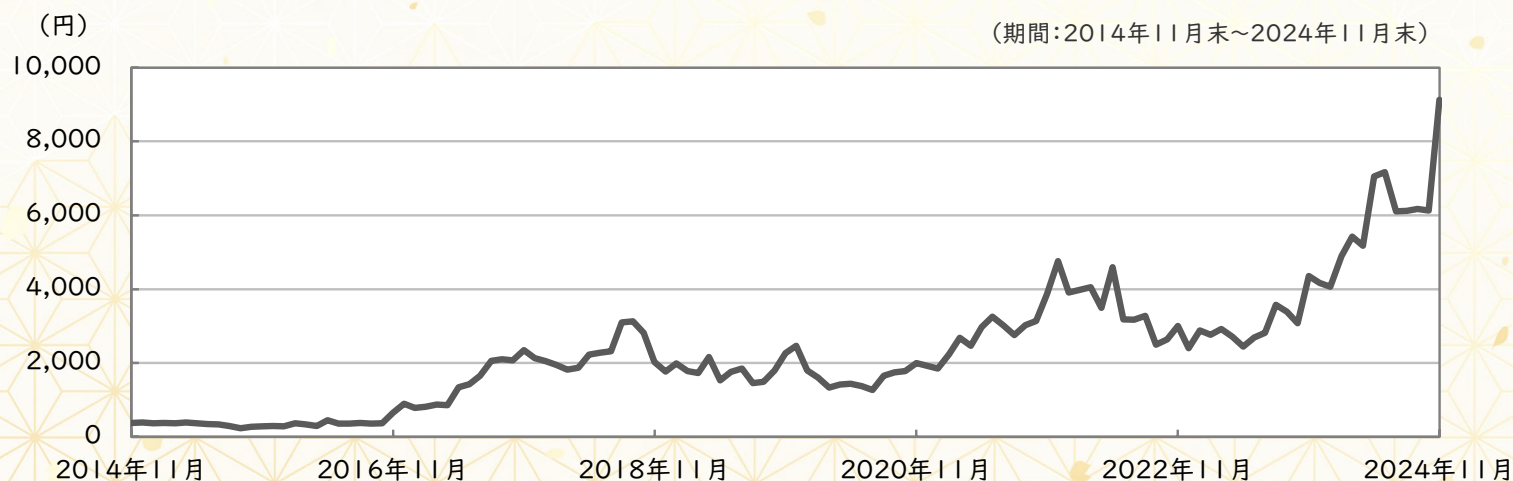
注目テーマ:脱炭素社会

投資のポイント

- ・ 自動車のエンジンルームや太陽光発電装置など苛酷な環境に耐えうる高放熱・大電流基板などに強み。電気自動車(EV)向けや自動運转向けの基板が今後大きく成長する見通し。ASEANへのサプライチェーンを期待する顧客増に対応すべく、2025年度にベトナム第4工場、2026年度にホアビン工場がそれぞれベトナムで稼働予定

*あらゆる電子機器に使われる電子回路の設計で欠かせない電子部品

株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の中から、2024年11月末時点の国内外の経済におけるテーマを勘案して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・画像はイメージです。

4.運用状況

組入銘柄のご紹介②



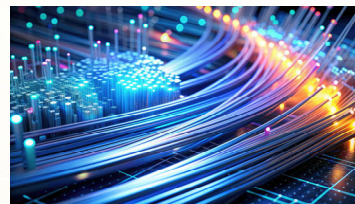
(2024年11月末時点)

■ デクセリアルズ (業種:化学)

再成長銘柄として着目



- ニッチな市場で高いシェアを持つ光学材料などを生み出す
- 今後、新規領域での事業成長に期待



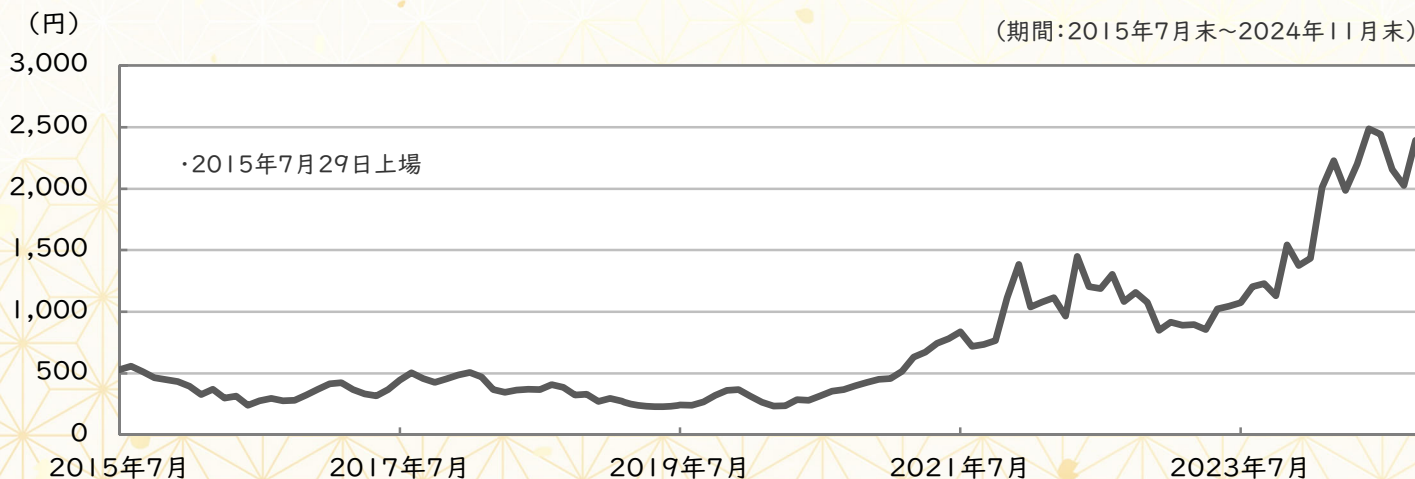
注目テーマ:デジタル化 (DX)

■ 投資のポイント

- フォトニクス (光工学) 領域では、2023年に光トランシーバーの世界トップメーカーから受注するなど、生成AI向け等のデータセンターの需要増加による高速通信用のフォトダイオード*の売上拡大が見込まれる。自動車領域では、車の目といえるセンサーの搭載増加が想定される中、こうした分野にも出荷が開始された精密接合用樹脂など差異化製品の拡販に注目。

*半導体の一種で光検出器等として使われるもの

■ 株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の中から、2024年11月末時点の国内外の経済におけるテーマを勘案して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。画像はイメージです。

4.運用状況

組入銘柄のご紹介③



(2024年11月末時点)

ペプチドリーム (業種: 医薬品)

成長銘柄として着目



- 大学発の創薬スタートアップ企業
- 世界最先端の創薬プラットフォームシステムを基盤

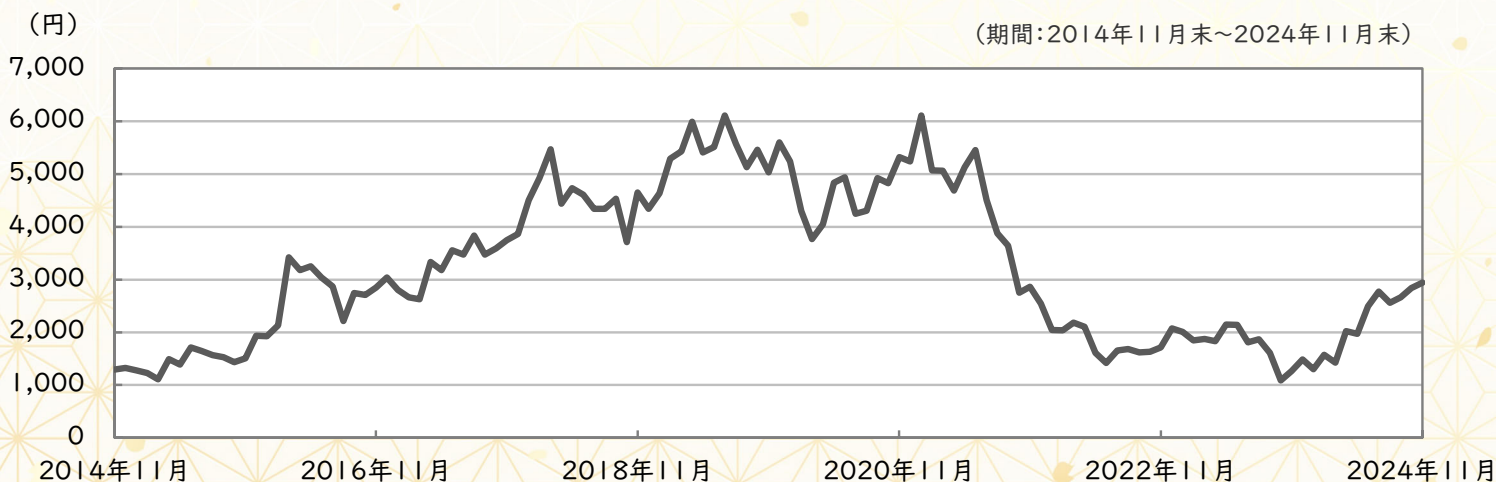


注目テーマ: 人口の高齢化

投資のポイント

- ペプチド創薬のリーディングカンパニーとしてグローバルに信頼されるバイオテック企業の一社へ成長。PDRファーマとの経営統合により、標的型放射性医薬品の分野に変革をもたらす医薬品の創出にも期待。戦略的な研究開発機能の拡張を通じて、多くの技術的問題解決を実現し、今後の成長に向けた強力な基盤を確立。

株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の中から、2024年11月末時点の国内外の経済におけるテーマを勘案して紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・画像はイメージです。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) を上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。

観点

「将来の業績が伸びる(成長・再成長)企業」

[成長企業] 経営者がいかに成長の源泉を見極め企業価値を高めようとしているか

[再成長企業] 経営者が会社をいかに変革しようとしているか

「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。
また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

※なお、「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

ファンドマネジャー自ら企業の直接訪問等を行うことにより、経営理念とその実現性・浸透度などを判断します。

特色4 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) をベンチマーク※とし、これを上回る投資成果をめざします。

※ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスク・費用



【投資リスクについて】

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【費用について】

■お客さまが直接的に負担する費用

| | | |
|-----|---------|--------|
| 購入時 | 購入時手数料 | ありません。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|-------|------------------|--|
| 保有期間中 | 運用管理費用 (信託報酬) | 日々の純資産総額に対して、 年率0.836% (税抜 年率0.76%) をかけた額 |
| | その他の費用・ 手数料 | 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 |

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等



【本資料で使用している指数について】

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■ Russell/Nomura総合グロース・インデックス (配当込み)、Russell/Nomura総合バリュー・インデックス (配当込み)

Russell/Nomura総合グロース・インデックス (配当込み)、Russell/Nomura総合バリュー・インデックス (配当込み)は、各指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティングおよびFrank Russell Companyに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。
- 掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用を行います。

メモ

三菱UFJ銀行

